

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

II 雇用構造と労働市場

2 景気上昇の雇用への影響

景気の上昇

一九七九年の実質経済成長率は、前年の五・五%を上回って六・〇%となった。鉱工業生産は、対前年比で八・三%上昇した。七九年上半期についての同年九月期の企業の決算(日銀「短期経済観測」による)では、企業の純利益は、対前年同期比で三一・七%の大幅益となり、史上最高を記録した。七九年下半期の決算も好調であって、企業の純利益は、概ね上半期の水準を維持した。この間、減量経営等によって企業体質がさらに強化されたのであり、日経新聞等の予測によっても、八〇年上半期の企業利益の伸びは、ふたたび記録を更新する可能性が大きい。八〇年一～五月の鉱工業生産指数(速報値をふくむ)は、前年同期を一一・二%も上回った。

求人倍率の上昇と就職件数の低迷

七九年の景気上昇は雇用動向に反映したが、その様相は複雑であった。新規求人倍率(季節調整済)は、七九年平均で一・三%であり、前年に比べ、〇・一七ポイント上向いた。この指数は、年前半には一・〇五であったが、後半には一・二〇に上昇した。しかし、八〇年一～五月には、やや低下して一・〇九の水準で推移した。有効求人倍率も景気上昇を反映してかなり上向いた。この指数は、七九年前半には〇・六九の水準にあったが、後半には〇・八〇の水準に上昇した。しかし、八〇年一～五月にはやや低下して、〇・七六で推移した(第19表)。

しかしながら、右のような求人倍率の上昇にもかかわらず、肝心の就職件数はあまり増加しなかった。七九年の年平均一カ月当たりの就職件数は一一・七万人であり、前年よりも〇・七万人増加しただけである。したがって、求職者数にたいする就職者の比率、すなわち就職率は、七九年平均で七・三%、一〇〇人当たり七・三人という深刻な状態がつづいた。就職件数は、七九年の年前半では、月当たり一四万人であったが、年後半には九・三万人に減少し、八〇年の前半になって一五万人に増加した。八〇年前半の就職率は九・二%で、七九年平均の七・四%を上回ったが、しかし、それでも、求職者一〇〇人にたいして就職者が九・三人という状況である。七〇～七三年の就職率は平均して一二・六%であった。

求人倍率が上昇したのに、就職率があまり上昇しなかったのであるから、有効求人数にたいする就職件数、すなわち充足率は下降した。七九年の年平均充足率は一〇・九%で、前年を二・一%下回った。この数字は、年前半には一二・八%であったが、年後半には八・六%に下降し、八〇年前半に一二・二%へと上昇したが、この一二・二%という数字は、前年同期と比べれば、一・二%ほど下降していることを意味する。労働力の質や労働条件を原因とする質的需給ギャップが根深いことが示唆されるであろう。

技能労働者の需給状況

労働省職業訓練局による「技術労働力需給状況調査」によると、七九年六月現在、特掲職種の技能労働者の不足数は八一万六〇〇〇人で、前年よりは一八万七〇〇〇人も増加している。また、六月現在の技能労働者の不足率は八・八%で、前年より二・一ポイント上昇した。産業別には、建設業、製造業、運輸・通信業で不足の度合が高く、事業所規模別では、小規模企業ほど不足が深刻となっている。産業別、規模別の不足傾向は例年と変わるところがなく構造的要因の存在を示唆する(第20表)。

## 製造業の企業規模別雇用の動き

「毎月勤労統計」によって企業規模別の入職と離職の状況を製造業についてみると、五〇〇人規模以上の大企業と、一〇〇人～四九九人規模の中企業では、七四年以降ひきつづいて、離職率が入職率を上回っていることがわかる。その度合は、前年よりはかなり減少したが、それでも、大企業では二・二ポイント、中小企業では一・四ポイントの離職超過であって、毎月の人員減の比率としては相当な数値であった。小企業では、入職率が毎月相当な水準で推移したが、他方、このセクターでは離職率が大中企業に比して格段に大きく、差引ゼロという状況がつづいた。すでにみたように、製造業の雇用者は、七九年には前年よりも約二万人減少した。

## 新規学卒者の需給状況

文部省「学校基本調査」によれば、七九年三月卒の就職者は、高校卒が五九・一万人、中学卒が六・五万人、大学卒が四一・一万人であり、合計では一〇六・八万人の人数となる。七九年の労働力需要は、それゆえ、相当部分、新規学卒者によって充当されたといえよう。新規学卒者の就職先としては、建設業、サービス業などの非製造業部門の比重が増大した。製造業に就職した者は、中卒では全体の五九・五%、高卒では三〇・八%、大学・短大卒で二二・〇%であったが、それらは、それぞれ〇・三ポイント、〇・六ポイント、一・八ポイント減少した。五〇〇人以上の大企業に就職した者は、中卒で一九・九%、高卒で三六・三%であり、それぞれ前年よりも、三・〇ポイント、二・四ポイント減少した。なお、中学、高校卒については、前年にひきつづいて求人倍率が低下したことが注目される。求人倍率は、高校卒一・六九倍、中学卒二・八九倍であり、それぞれ前年よりも、〇・一二ポイント、〇・一七ポイント低下した。大学卒・短大卒の場合は求人倍率が不明であるが、就職率が前年なみの七二%であり、また、就業者数は七・二%増加したことからみると、景気上昇がある程度まで求人数を引き上げたといえるかもしれない。

## 雇用保険関係諸指標の動き

七九年以降の景気上昇の過程で、雇用保険関係の諸指標は複雑な動きを示した。離職票提出件数は、七九年の年平均で一ヵ月当たり一二・六万件で、前年よりは〇・八万件減少した。しかるに八〇年の上半期(一～四月平均)は一五・二万件で推移しており、七九年平均はもとより、前年同期の一・八万件を二・四万件も上回った。人員削減が一部でつづいていること、および転職が増加していることがその原因であろう(第21表)。

雇用保険の受給者実人員は、一般受給者の場合、七九年平均で一ヵ月当たり六五・八万人であった。前年よりは五・一万人下回った。また、八〇年上半期(一～四月)平均は、五九・七万人で、さらに六・一万人減少した。しかるに、従来のいわゆる失業手当に相当する基本手当の受給者が被保険者人口に占める比率である「基本受給率」はごくわずかしか減少していない。この数字は七九年平均で二・七%であり、前年より〇・二ポイントしか減少しなかった。八〇年一～四月の平均は二・五%であり、さらに減少したとはいえ、〇・二ポイントの減少にしかすぎない。以上要するに、雇用情勢は一時解雇等による「雇用調整」は一段落したが、「基本手当」を受給する人たちの減少はいまだ微々

たる状況で推移しているといわねばならない。日雇受給者実人員は、七九年に、月平均で一二・七万人であり、前年よりは〇・一万人減少した。しかるに八〇年一～四月には、ふたたび一三・四万人の水準に増加した。この水準は前年同期よりもなお〇・二万人上回っている。

【参考資料】(1)総理府統計局「労働力調査年報」昭和五三年版および同五四年版、(2)総理府統計局「昭和五四年就業構造基本調査」結果速報、(3)労働省労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査年報」、(4)同上「労働統計調査日報」、(5)労働省職業安定局「職業安定業務統計」、(6)同上「雇用保険事業月報」、(7)労働省「労働経済動向調査」、(8)同上「昭和五四年労働経済の分析」、(9)同上「昭和五四年三月新規学卒者の職業紹介状況調査」、(10)同上「昭和五四年度技能労働者需給状況調査」

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---